

# 業績の概要

## 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
経常収益	40,994百万円	38,570	41,957	40,112	40,082
経常利益 (は経常損失)	27,647百万円	10,293	4,458	3,661	6,079
当期純利益 (は当期純損失)	20,800百万円	13,053	3,503	2,481	2,453
資本金 (発行済み株式総数)	35,565百万円 (241,597千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	65,167百万円	53,911	58,374	63,805	63,581
総資産額	1,775,220百万円	1,750,172	1,734,132	1,785,950	1,783,069
預金残高	1,655,600百万円	1,656,022	1,639,942	1,675,266	1,669,557
貸出金残高	1,248,878百万円	1,207,028	1,174,866	1,174,979	1,193,655
有価証券残高	294,537百万円	381,532	391,582	434,154	470,273
1株当たり純資産額	269.77円	223.25	241.77	264.31	263.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円 (-円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	98.82円	54.04	14.51	10.27	10.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
自己資本比率 (国内基準)	6.94%	6.07	6.50	8.46	8.39
株価収益率	-倍	-	17.22	26.75	31.47
配当性向	-%	-	20.67	29.18	29.50
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,657人 [426人]	1,555 [496]	1,469 [563]	1,375 [604]	1,328 [617]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第97期(2002年3月)の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4. 第98期(2003年3月)から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### 経済金融環境

2005(平成17)年度のが国経済は、夏頃までは、輸出の減速とIT関連分野の在庫積み上がりによる生産調整により、「景気の踊り場」と言われ、足踏みを余儀なくされました。

しかし、年度後半には低迷していた輸出が息を吹き返し、国内需要においても、好調な企業業績を背景に設備投資が拡大するなど、景気は再び浮揚し始めました。

また、こうした景気回復が雇用・所得環境に波及する好循環が見られるなど、徐々に明るさを増しました。

また、景気の底割れを防ぎ、デフレを止める狙いで日銀が導入した量的金融緩和政策も年度末には解除され、デフレからの脱却が現実味を帯びてまいりました。

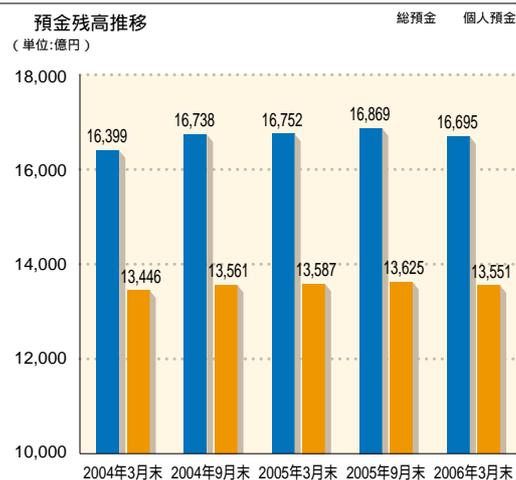
### 用語の解説

- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分数です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

## 預金

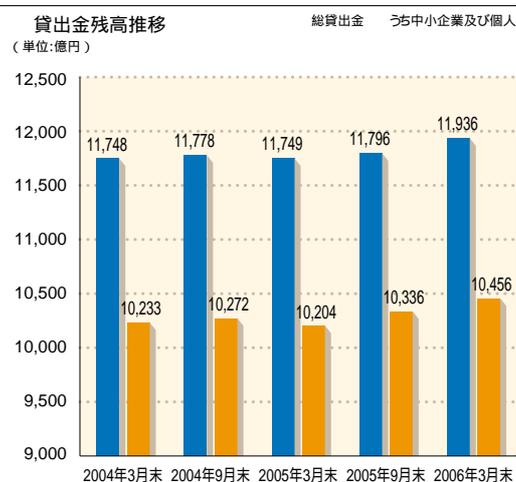
個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより個人預金が前年度末(2005年3月末)比36億円減少し、期末残高は1兆6,695億円となり、預金全体では前年度末比57億円の減少となりました。

預金とともに個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が854億円と前年度末(2005年3月末)比346億円の増加となり、個人年金保険も、年間57億円を販売いたしましたので、預り資産全体では、まず良好な実績でした。



## 貸出金

中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加したことから、その他の貸出は弱含みで推移したものの、貸出金の期末残高は1兆1,936億円となり、前年度末(2005年3月末)比186億円の増加と健闘いたしました。



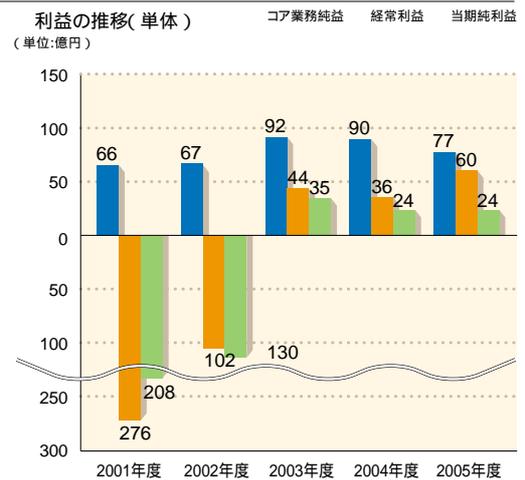
## 外国為替取扱高

貿易為替は1,186百万ドルと前期(2005年3月期)比158百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期(2005年3月期)比128

百万ドル減少したことから、取扱高は前期(2005年3月期)比440百万ドル減少の3,220百万ドルとなりました。

## 収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、ほぼ見込みどおりの実績となり、当年度から適用した固定資産の減損会計や、保有株式の償却などがありました。経常利益60億円、当期純利益は24億円を確保することができました。



## 自己資本比率

期末(2006年3月末)の自己資本比率は、利益の着実な積上げにより基本的項目(Tier1)が増加し、Tier1比率では前期末(2005年3月末)比0.06%上昇の6.04%となりましたが、自己資本比率は、貸出金並びに有価証券などの増加により分母のリスクアセットが増加したことから、前期末比0.07%低下の8.39%となりました。今後は早期にTier1比率で8%達成を目指します。

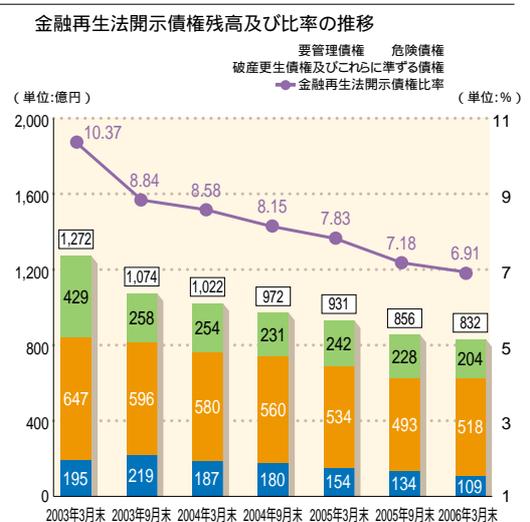
Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。



## 不良債権

2005年度も積極的に不良債権処理に取り組んだ結果、金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は2006年3月末で6.91%となり、3年前に比べ3.46%低下し、資産の健全化が着実に進んでいます。

金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。



## 営業店舗

当期は、営業店舗の新設・廃止はなく、当期末における営業店舗数は91店舗(うち出張所5店舗)であります。

## 連結決算

### 主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
連結経常収益	48,196百万円	44,985	47,961	46,272	45,945
連結経常利益 (は連結経常損失)	28,455百万円	12,345	3,649	3,687	7,454
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	20,898百万円	13,033	2,475	2,329	2,710
連結純資産額	65,587百万円	54,395	57,837	63,117	63,163
連結総資産額	1,784,930百万円	1,757,520	1,740,159	1,791,379	1,786,372
1株当たり純資産額	271.65円	225.26	239.55	261.48	261.75
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	99.35円	53.96	10.25	9.66	11.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	6.94%	6.12	6.51	8.48	8.32

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2001年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。  
 3. 2002年度から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

### 連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化から、個人預金は前年度末比36億円減少し、法人預金も前年度末比6億円の減少となったことから、期末残高は1兆6,661億円となり、前年度末比67億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が854億円と前年度末比346億円の増加となり、個人年金保険も、年間57億円を販売しておりますので、預り資産全体では、良好な実績となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加したことから、その他の貸出

は弱含みで推移したものの、貸出金の期末残高は1兆1,836億円となり、前年度末比163億円の増加と健闘いたしました。

外国為替取扱高は、貿易為替が1,186百万ドルと前期比158百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期比128百万ドル減少したことから、取扱高は前期比440百万ドル減少の3,220百万ドルとなりました。

また、収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、ほぼ見込みどおりの実績となり、当年度から適用した固定資産の減損会計や、保有株式の償却などがありましたものの、連結経常利益74億円、連結当期純利益は27億円を確保することができました。なお、1株当たり当期純利益は11円23銭、1株当たり純資産額は261円75銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、8.32%となりました。

### 事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常利益は51億80百万円、リース業務の経常利益は

2億45百万円、その他業務の経常利益は1億93百万円となりました。